

第四級海上無線通信士「法規」試験問題

20問 1時間30分

A－1 次の記述は、申請による周波数等の変更について述べたものである。電波法（第19条）の規定に照らし、 内に入るべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、免許人又は電波法第8条の予備免許を受けた者が識別信号、 A 又は運用許容時間の指定の変更を申請した場合において、 B 特に必要があると認めるときは、その指定を変更することができる。

- A

1 電波の型式、周波数、空中線電力

2 電波の型式、周波数、空中線電力

3 無線設備の設置場所、電波の型式、周波数、空中線電力

4 無線設備の設置場所、電波の型式、周波数、空中線電力
- B

混信の除去その他

電波の規整その他公益上

混信の除去その他

電波の規整その他公益上

A－2 次の表の各欄の記述は、それぞれ電波の型式の記号表示と主搬送波の変調の型式、主搬送波を変調する信号の性質及び伝送情報の型式に分類して表す電波の型式を示すものである。電波法施行規則（第4条の2）の規定に照らし、 内に入るべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

電波の型式 の記号	電 波 の 型 式		
	主搬送波の変調の型式	主搬送波を変調する信号の性質	伝送情報の型式
J 3 E	<input type="text"/> A	アナログ信号である単一チャネルのもの	電話（音響の放送を含む。）
G 1 B	角度変調で位相変調	<input type="text"/> B	電信（自動受信を目的とするもの）
A 2 D	振幅変調で両側波帯	デジタル信号である単一チャネルのものであって、変調のための副搬送波を使用するもの	<input type="text"/> C
P 0 N	パルス変調で無変調パルス列	変調信号のないもの	無情報

- A

1 振幅変調で低減搬送波による単側波帯

2 振幅変調で低減搬送波による単側波帯

3 振幅変調で抑圧搬送波による単側波帯

4 振幅変調で抑圧搬送波による単側波帯
- B

デジタル信号である2以上のチャネルのもの

デジタル信号である単一チャネルのものであって、変調のための副搬送波を使用しないもの

デジタル信号である単一チャネルのものであって、変調のための副搬送波を使用しないもの

デジタル信号である2以上のチャネルのもの
- C

データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令

ファクシミリ

データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令

ファクシミリ

A－3 海上移動業務の無線局の運用に関する次の記述のうち、電波法（第53条、第55条、第56条及び第58条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 海岸局及び船舶局の行う通信には、暗語を使用してはならない。
- 2 無線局を運用する場合においては、無線設備の設置場所、識別信号、電波の型式及び周波数は、免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- 3 無線局は、免許状に記載された運用許容時間内でなければ、運用してはならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信その他総務省令で定める通信を行う場合及び総務省令で定める場合は、この限りでない。
- 4 無線局は、他の無線局又は電波天文業務の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用しなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信については、この限りでない。

A－4 次の記述は、海上移動業務の無線局の免許状に記載された事項の遵守について述べたものである。電波法（第52条）及び電波法施行規則（第37条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線局は、免許状に記載された目的又は **A** の範囲を超えて運用してはならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信その他総務省令で定める通信については、この限りでない。
- ② 次の(1)から(4)までに掲げる通信は、①のただし書の総務省令で定める通信(①の範囲を超えて行うことができる通信)とする。
- (1) **B**
- (2) 船位通報に関する通信
- (3) 気象の照会又は時刻の照合のために行う海岸局と船舶局との間若しくは船舶局相互間の通信
- (4) (1)から(3)までに掲げる通信のほか、電波法施行規則第37条（免許状の目的等にかかわらず運用することができる通信）に定める通信

A	B
1 通信の相手方、通信事項、電波の型式、周波数若しくは空中線電力	国又は地方公共団体の事務に関する通信
2 通信の相手方、通信事項、電波の型式、周波数若しくは空中線電力	無線機器の試験又は調整をするために行う通信
3 通信の相手方若しくは通信事項	無線機器の試験又は調整をするために行う通信
4 通信の相手方若しくは通信事項	国又は地方公共団体の事務に関する通信

A－5 次の記述は、無線通信（注）の秘密の保護について述べたものである。電波法（第59条及び第109条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 電気通信事業法第4条（秘密の保護）第1項又は第164条（適用除外等）第2項の通信であるものを除く。

- ① 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、 **A** 行われる無線通信を **B** してはならない。
- ② **C** がその業務に関し知り得た無線局の取扱中に係る無線通信の秘密を漏らし、又は窃用したときは、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。

A	B	C
1 特定の相手方に対して	傍受	免許人又は無線従事者
2 特定の相手方に対して	傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用	無線通信の業務に従事する者
3 総務省令で定める周波数の電波を使用して	傍受	無線通信の業務に従事する者
4 総務省令で定める周波数の電波を使用して	傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用	免許人又は無線従事者

A－6 海岸局及び船舶局の運用に関する次の記述のうち、電波法（第62条）及び無線局運用規則（第21条、第18条及び第58条の11）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 海岸局は、船舶局から自局の運用に妨害を受けたときは、妨害している船舶局に対して、その妨害を除去するために必要な措置を執ることを求めることができる。
- 2 船舶局は、海岸局と通信を行う場合において、通信の順序若しくは時刻又は使用電波の型式若しくは周波数について、海岸局から指示を受けたときは、その指示に従わなければならない。
- 3 海上移動業務における無線電話による呼出しは、1分間の間隔を置いて2回反復することができる。呼出しを反復しても応答がないときは、少なくとも15分間の間隔を置かなければ、呼出しを再開してはならない。
- 4 船舶局の運用は、その船舶の航行中に限る。ただし、受信装置のみを運用するとき、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信その他総務省令で定める通信を行うとき、その他総務省令で定める場合は、この限りでない。

A－7 海上移動業務における無線電話による呼出し及び応答に関する次の記述のうち、無線局運用規則（第20条、第22条、第23条、第26条、第14条、第18条及び第58条の11）の規定に照らし、これらの規定に適合しないものはどれか。
下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 呼出しは、順次送信する次の(1)から(3)までに掲げる事項によって行うものとする。
(1) 相手局の呼出名称 3回以下 (2) こちらは 1回 (3) 自局の呼出名称 3回以下
- 2 無線局は、自局の呼出しが他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、直ちにその呼出しを中止しなければならない。
- 3 無線局は、自局に対する呼出しを受信したときは、直ちに応答しなければならない、応答は、順次送信する次の(1)から(3)までに掲げる事項によって行うものとする。
(1) 相手局の呼出名称 3回以下 (2) こちらは 1回 (3) 自局の呼出名称 3回以下
- 4 無線局は、自局に対する呼出しであることが確実でない呼出しを受信したときは、応答事項のうち相手局の呼出名称の代わりに「誰かこちらを呼びましたか」を使用して直ちに応答しなければならない。

A－8 次の記述は、海上移動業務の無線電話通信における試験電波の発射について述べたものである。無線局運用規則（第39条、第14条及び第18条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

無線局は、無線機器の試験又は調整のため電波の発射を必要とするときは、発射する前に A 及びその他必要と認める周波数によって聴守し、他の無線局の通信に混信を与えないことを確かめた後、次の(1)から(3)までに掲げる事項を順次送信し、更に1分間聴守を行い、他の無線局から停止の請求がない場合に限り、「 B 」の連続及び自局の呼出名称1回を送信しなければならない。この場合において、「 B 」の連続及び自局の呼出名称の送信は、 C を超えてはならない。
(1) ただいま試験中 3回 (2) こちらは 1回 (3) 自局の呼出名称 3回

A	B	C
1 遭難通信に使用する電波の周波数	試験電波発射中	10秒間
2 遭難通信に使用する電波の周波数	本日は晴天なり	30秒間
3 自局の発射しようとする電波の周波数	試験電波発射中	30秒間
4 自局の発射しようとする電波の周波数	本日は晴天なり	10秒間

A－9 次に掲げる場合のうち、入港中の船舶の船舶局を運用することができる場合に該当しないものはどれか。無線局運用規則（第40条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線通信によらなければ他に陸上との連絡手段がない場合であって、急を要する通報を海岸局に送信する場合
- 2 総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）が行う無線局の検査に際してその運用を必要とする場合
- 3 15.6MHzを超え15.7.45MHz以下の周波数帯の周波数の電波により港務用の無線局との間で港内における船舶の交通に関する通信を行う場合
- 4 船位通報（遭難船舶若しくは遭難航空機の救助又は捜索に資するために国若しくは外国の行政機関が収集する船舶の位置に関する通報であって、当該行政機関と当該船舶との間に発受するものをいう。）に関する通信を中短波帯又は短波帯の周波数の電波により海岸局との間で行う場合

A－10 遭難通信は、遭難信号を前置する方法その他総務省令で定める方法により、どのような場合に行われるか。電波法（第52条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥った場合
- 2 船舶又は航空機の航行に対する重大な危険を予防する場合
- 3 船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥った場合又は陥る ^{おそれ} がある場合
- 4 船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥る ^{おそれ} がある場合その他緊急の事態が発生した場合

A－11 次の記述は、海上移動業務における遭難通信、緊急通信又は安全通信において使用する電波について述べたものである。無線局運用規則（第70条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

海上移動業務における遭難通信、緊急通信又は安全通信は、次の(1)から(3)までに掲げる場合にあっては、それぞれ(1)から(3)までに掲げる電波を使用して行うものとする。ただし、 A を行う場合であって、これらの周波数を使用することができないか又は使用することが不適當であるときは、この限りでない。

- (1) デジタル選択呼出装置を使用する場合
F1B電波 B 、4,207.5kHz、6,312kHz、8,414.5kHz、12,577kHz若しくは16,804.5kHz又はF2B電波156.525MHz
- (2) デジタル選択呼出通信に引き続いて無線電話を使用する場合
J3E電波2,182kHz、4,125kHz、6,215kHz、8,291kHz、12,290kHz若しくは16,420kHz又はF3E電波 C
- (3) 無線電話を使用する場合（(2)に掲げる場合を除く。）
A3E電波27,524kHz若しくはF3E電波 C 又は通常使用する呼出電波

A	B	C
1 遭難通信又は緊急通信	2,174.5kHz	156.8 MHz
2 遭難通信又は緊急通信	2,187.5kHz	156.65MHz
3 遭難通信	2,174.5kHz	156.65MHz
4 遭難通信	2,187.5kHz	156.8 MHz

A－12 次の記述は、遭難警報に対する海岸局の応答について述べたものである。無線局運用規則（第81条の8）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

海岸局は、遭難警報を受信した場合において、これに応答するときは、 A の電波を使用して、デジタル選択呼出装置により、電波法施行規則別図第1号3（遭難警報に対する応答）に定める構成のものを送信して行うものとする。この場合において、受信した遭難警報が B の電波を使用するものであるときは、受信から C の間隔を置いて送信するものとする。

A	B	C
1 国際遭難周波数	超短波帯の周波数	1分以上2分45秒以下
2 国際遭難周波数	中短波帯又は短波帯の周波数	5秒以上1分以下
3 当該遭難警報を受信した周波数	中短波帯又は短波帯の周波数	1分以上2分45秒以下
4 当該遭難警報を受信した周波数	超短波帯の周波数	5秒以上1分以下

A－13 次に掲げる場合のうち、総務大臣がその職員を無線局に派遣し、その無線設備等を検査させることができるときに該当しないものはどれか。電波法（第73条第5項）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局のある船舶又は航空機が外国へ出港しようとするとき。
- 2 無線局の発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合していないと認め、臨時に電波の発射の停止を命じたとき。
- 3 無線局の検査の結果について指示を受けた免許人から、総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に対し、その指示に対する措置の内容の報告があったとき。
- 4 無線設備が電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合していないと認め、当該無線設備を使用する無線局の免許人に対し、その技術基準に適合するように当該無線設備の修理その他の必要な措置を執るべきことを命じたとき。

A-14 次に掲げる書類のうち、義務船舶局（国際航海に従事する船舶の船舶局を除く。）に備え付けて置かなければならない書類に該当しないものはどれか。電波法施行規則（第38条）の規定に照らし、下の**1**から**4**までのうちから一つ選べ。

- 1 免許状
- 2 海岸局及び特別業務の局の局名録
- 3 無線従事者選解任届の写し
- 4 無線局の免許の申請書の添付書類の写し

B-1 次の記述は、海上移動業務の無線局の免許の有効期間及び再免許について述べたものである。電波法（第13条）、電波法施行規則（第7条及び第8条）及び無線局免許手続規則（第17条及び第19条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の**1**から**10**までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 免許の有効期間は、免許の日から起算して **ア** において総務省令で定める。ただし、再免許を妨げない。
- ② 義務船舶局の免許の有効期間は、①にかかわらず、無期限とする。
- ③ 海岸局の免許の有効期間は、 **イ** とする。
- ④ ③の規定は、同一の種別に属する無線局について同時に有効期間が満了するよう総務大臣が定める一定の時期に免許をした無線局に適用があるものとし、免許をする時期がこれと異なる無線局の免許の有効期間は、③の規定にかかわらず、この一定の時期に免許を受けた当該種別の無線局に係る免許の有効期間の満了の日までの期間とする。
- ⑤ ③の無線局の再免許の申請は、免許の有効期間満了前 **ウ** を超えない期間において行わなければならない（注）。
注 無線局免許手続規則第17条（申請の期間）第1項ただし書及び同条第2項において別に定める場合を除く。
- ⑥ 総務大臣は、電波法第7条（申請の審査）の規定により再免許の申請を審査した結果、その申請が同条第1項の規定に適合していると認めるときは、申請者に対し、次の(1)から(4)までに掲げる事項を指定して、 **エ** を与える。
(1) 電波の型式及び周波数 (2) 識別信号 (3) **オ** (4) 運用許容時間

- | | | | |
|--------------------------------|---------------------|-------------------|-----------------|
| 1 10年を超えない範囲内 | 2 5年を超えない範囲内 | 3 5年 | 4 3年 |
| 5 1箇月以上1年 | 6 3箇月以上6箇月 | 7 無線局の予備免許 | 8 無線局の免許 |
| 9 実効 ^{ぶく} 輻射電力 | 10 空中線電力 | | |

B-2 無線従事者の免許等に関する次の記述のうち、電波法（第41条及び第42条）、電波法施行規則（第36条及び第38条）及び無線従事者規則（第51条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものを**1**、これらの規定に定めるところに適合しないものを**2**として解答せよ。

- ア** 無線従事者になろうとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない。
- イ** 無線局には、当該無線局の無線設備の操作を行い、又はその監督を行うために必要な無線従事者を配置しなければならない。
- ウ** 無線従事者は、免許の取消しの処分を受けたときは、その処分を受けた日から1箇月以内にその免許証を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に返納しなければならない。
- エ** 無線従事者は、その業務に従事しているときは、免許証を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）の要求に応じて、速やかに提示することができる場所に保管して置かなければならない。
- オ** 総務大臣は、電波法第9章（罰則）の罪を犯し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者に対しては、無線従事者の免許を与えないことができる。

B-3 次の事項のうち、電波法（第76条第1項）の規定に照らし、免許人が電波法又は電波法に基づく命令に違反したときに、総務大臣が行うことができる処分に該当するものを**1**、これに該当しないものを**2**として解答せよ。

- ア** 無線局の免許の取消しの処分
- イ** 期間を定めて行う運用許容時間の制限の処分
- ウ** 期間を定めて行う周波数又は空中線電力の制限の処分
- エ** 期間を定めて行う通信の相手方又は通信事項の制限の処分
- オ** 3箇月以内の期間を定めて行う無線局の運用の停止の処分

B－4 次の記述は、船舶局の双方向無線電話及び遭難自動通報設備の機能試験について述べたものである。無線局運用規則（第7条、第8条及び第8条の2）及び電波法施行規則（第38条の4）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 双方向無線電話を備えている義務船舶局においては、その船舶の航行中 ア 当該無線設備によって イ 、その機能を確かめておかなければならない。
- ② ①の義務船舶局においては、①によりその機能を確かめた結果、その機能に異状があると認めたときは、その旨を ウ に通知しなければならない。
- ③ 船舶局の遭難自動通報設備においては、 エ ごとに、別に告示する方法により、その無線設備の機能を確かめておかなければならない。
- ④ 遭難自動通報設備を備える無線局の免許人は、③の規定により当該設備の機能試験をしたときは、実施の日及び試験の結果に関する記録を作成し、 オ 、これを保存しなければならない。

- | | | | |
|-----------------|------------------|---------------------|------------|
| 1 毎月1回以上 | 2 毎日1回以上 | 3 擬似空中線回路を使用して試験を行い | 4 通信連絡を行い |
| 5 船舶局の責任者 | 6 船舶の責任者 | 7 1年以内の期間 | 8 6箇月以内の期間 |
| 9 当該試験をした日から2年間 | 10 当該試験をした日から5年間 | | |

B－5 次の記述は、遭難通信の取扱いについて述べたものである。電波法（第66条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 海岸局及び船舶局は、遭難通信を受信したときは、 ア 、直ちにこれに応答し、かつ、遭難している船舶又は航空機を救助するため イ に対して通報する等総務省令で定めるところにより ウ に関し最善の措置を執らなければならない。
- ② 無線局は、 エ 又は電波法第52条（目的外使用の禁止等）第1号の総務省令で定める方法により行われる無線通信（遭難通信のことをいう。）を受信したときは、 オ 電波の発射を直ちに中止しなければならない。

- | | | | |
|----------------------|-----------------|--------|--------|
| 1 他の一切の無線通信に優先して | 2 現に通信中の場合を除いて | | |
| 3 通信可能の範囲内にあるすべての無線局 | 4 最も便宜な位置にある無線局 | | |
| 5 救助の通信 | 6 遭難通信の宰領 | 7 警急信号 | 8 遭難信号 |
| 9 遭難通信を妨害する虞のある | 10 すべての | | |

B－6 船舶局の免許状に関する次の記述のうち、電波法（第14条、第21条及び第24条）、電波法施行規則（第38条）及び無線局免許手続規則（第23条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものを1、これらの規定に定めるところに適合しないものを2として解答せよ。

- ア** 総務大臣は、船舶局の予備免許を与えたときは、免許状を交付する。
- イ** 船舶局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、1箇月以内にその免許状を廃棄しなければならない。
- ウ** 免許人は、免許状に記載した事項に変更を生じたときは、その免許状を総務大臣に提出し、訂正を受けなければならない。
- エ** 船舶局に備え付けて置かなければならない免許状は、主たる送信装置のある場所の見やすい箇所に掲げて置かなければならない。ただし、掲示を困難とするものについては、その掲示を要しない。
- オ** 免許人は、免許状を破損し、又は汚したために免許状の再交付を受けたときは、遅滞なく、旧免許状を廃棄しなければならない。